

建築物の木造化・木質化を推進する団体を募集します。

令和元年度

**地域における民間部門主導の
木造公共建築物等整備推進事業**

募集要領

令和元年 7月10日

目 次

1. 背景と目的	1
1. 1 背景	
1. 2 事業目的	
1. 3 支援概要	
2. 対象と要件	2
2. 1 本事業の対象者	
2. 2 対象者の要件	
2. 3 本事業の支援内容	
3. 応募方法	5
3. 1 応募期間	
3. 2 応募書類、提出先、問合せ先	
3. 3 提出方法	
3. 4 事業スケジュール	
4. 実施内容	7
4. 1 技術・普及支援とは	
4. 2 助成内容について	
4. 3 他の補助金等との併用について	
4. 4 応募・採択	
4. 5 審査	
4. 6 採択後の手続き	
4. 7 実績報告	
4. 8 普及・啓発活動への協力	
5. 提出書類	10
6. 情報の取り扱いについて	12
6. 1 情報の公開・活用	
6. 2 個人情報の利用	

1. 背景と目的

1. 1 背景

建築物等に木材を利用することは、健康的で快適な空間を提供するとともに、二酸化炭素の排出の抑制、炭素蓄積による地球温暖化防止 並びに 資源循環型社会の形成に大きく貢献します。戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎えている中、豊富な森林資源を循環利用し、公共建築物や公共性の高い民間建築物（以下、「公共建築物等」という。）における木材利用を拡大することが急務となっています。

1. 2 事業目的

「地域における民間部門主導の木造公共建築物等整備推進」事業（以下、「本事業」という。）では、公共建築物等における木材利用に関して、地域の課題に応じた専門家を派遣し、関係者間の連携を図りながら問題解決を試みることで、地域にふさわしい木造公共建築物等の実現、その体制づくり、並びに 普及・啓発活動を支援します*。

支援の実施に当たり、具体的な木造公共建築物等の案件がある場合には、それを題材とした具体的・実践的な支援を行います。具体的な案件の有無に拘らず、今後を見据えた多様な形態の支援を行っていきます。

※ 建築物そのものへの補助金等の支援ではありません。

1. 3 支援概要

本事業に採択された「地域団体等」には、自らが主体となって、当該地域の課題を題材にワークショップ（技術検討会、普及検討会など、以下「WS」という。）等の検討会を開催していただきます。

本事業の事務局である「木を活かす建築推進協議会（以下、「事務局」という。）」は、課題解決に向けて、その検討会にコンサルタントや講師を派遣します。コンサルタントや講師の費用は、事務局が直接本人に支払います。

支援内容としては、公共建築物等の木造化・木質化に関する技術的な支援、木材利用を推進する組織・人づくりに対する支援、木材利用の普及・啓発活動に対する支援などがあります。詳しくは〔2. 3 本事業の支援内容〕を参照してください。

2. 対象と要件

2. 1 本事業の対象者

本事業の対象者は、次に挙げる「地域団体等」とします。

1. 既存の「地域協議会等※」
2. これから地域協議会等を「組織しようとする者」
3. 民間の地域協議会等を指導している「公共団体・公的機関等」

※ 地域協議会等とは、以下の取組を行う組織です。

- i) 商業関係団体（商工会・農協 等）、木材関係団体、設計関係団体、施工関係団体、行政、設計者及び施工者等が参画する組織（本事業による技術支援を受けて整備しようとする建築物の施主・整備主体の参画も可能）
- ii) 地域において公共建築物等の木造化・木質化に取り組もうとする者（特に民間の事業主体）に対して必要な技術的助言や指導または普及・啓発を継続的に行う組織

2. 2 対象者の要件

上記対象者は、本事業を実施するため、次の要件を満たすことが必要です。

1. 本事業を確実に遂行できる能力を有し、かつ補助事業を執行する上で必要な事務処理を適切に行うことができること。
2. 本事業を単なる研修・勉強会で留めることなく、本事業を元に、公共建築物等の木造化・木質化に関する普及促進に努める意志があること。
3. 本事業を契機として、地域における木造公共建築物等への木材利用推進への取り組みに対し、将来にわたる継続性、発展性が見込まれること。
4. 本事業で得た成果の一般への発表について積極的に協力すると共に、事業の一環として都道府県や他の地方公共団体、設計者等への普及啓発を積極的に行うこと。
5. 成果目標が明確であること。

2. 3 本事業の支援内容

各地域における木材利用の拡大に向けて、次に挙げるような取組を支援の対象とします。

1. 地域産業の循環を前提とした木造公共建築物（公設・私設）等の建設
2. 既存建築物等の増築あるいは改修による木造化・木質化の推進
3. 木材利用活性化の組織・人づくり
4. 木材利用の普及・啓発活動
5. その他

2. 3. 1 地域産業の循環を前提とした木造公共建築物（公設・私設）等の建設

本事業でいう「民間部門主導」とは、地域の民間事業者が主体的に連携をとり、建築物の木造化・木質化に取り組むことを指します。

本事業でいう「木造公共建築物等」とは、次に挙げる建築物を指します。

- ・ 学校、幼稚園、保育所、こども園、体育館・講堂（公設・私設共）
- ・ 医療施設（病院・診療所・薬局等）、社会福祉施設（公設・私設共）
- ・ 商業施設、旅客施設、公民館、集会所、地域活性化施設、事務所（公設・私設共）
- ・ 市区町村庁舎、公営住宅（公設）

上記の建築物の木造での建設や改修、内外装の木質化において、企画、構想、計画、設計、地域材の調達等の技術的な課題解決に向けた取組を支援の対象とします。

2. 3. 2 既存建築物等の増築あるいは改修による木造化・木質化の推進

- ・ 老朽化した建築物の木材利用による改修方法の検討（例：廃校利用等）
- ・ RC造または鉄骨造建築物等における木材利用手法の紹介・指導

2. 3. 3 木材利用活性化の組織・人づくり

- ・ 木材活用のアドバイザー制度づくりや人材育成等
- ・ 木材利用のための地域協議会等の立ち上げに向けた支援
- ・ 地域特性に応じた森林環境譲与税の活用方策の検討

2. 3. 4 木材利用の普及・啓発活動

- ・ 先進事例の紹介を行うワークショップの開催支援等
- ・ 先進事例の見学会の企画支援等

2. 3. 5 その他

- ・ 上記以外の支援

3. 応募方法

3. 1 応募期間

応募期間は次の通りです。但し、採択団体が一定数に達しない場合には、応募期間後も募集を継続する場合があります。応募を継続する場合は、本事業のWEBサイトでお知らせします。

令和元年 7月10日（水）～ 令和元年 8月9日（金）必着

3. 2 応募書類、提出先、問合せ先

本事業に関する質問等については、電話・電子メールで受け付けています。応募書類は、下記のWEBサイトからダウンロードできます。

== 応募書類の提出先・問合せ先 ==

一般社団法人 木を活かす建築推進協議会

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

電話番号 : 03-3560-2882

電子メール : mokuzouka@kiwoikasu.or.jp

WEBサイト : <http://mokuzouka.kiwoikasu.or.jp/>

受付 : 月～金曜日（祝日を除く）10:00～17:00

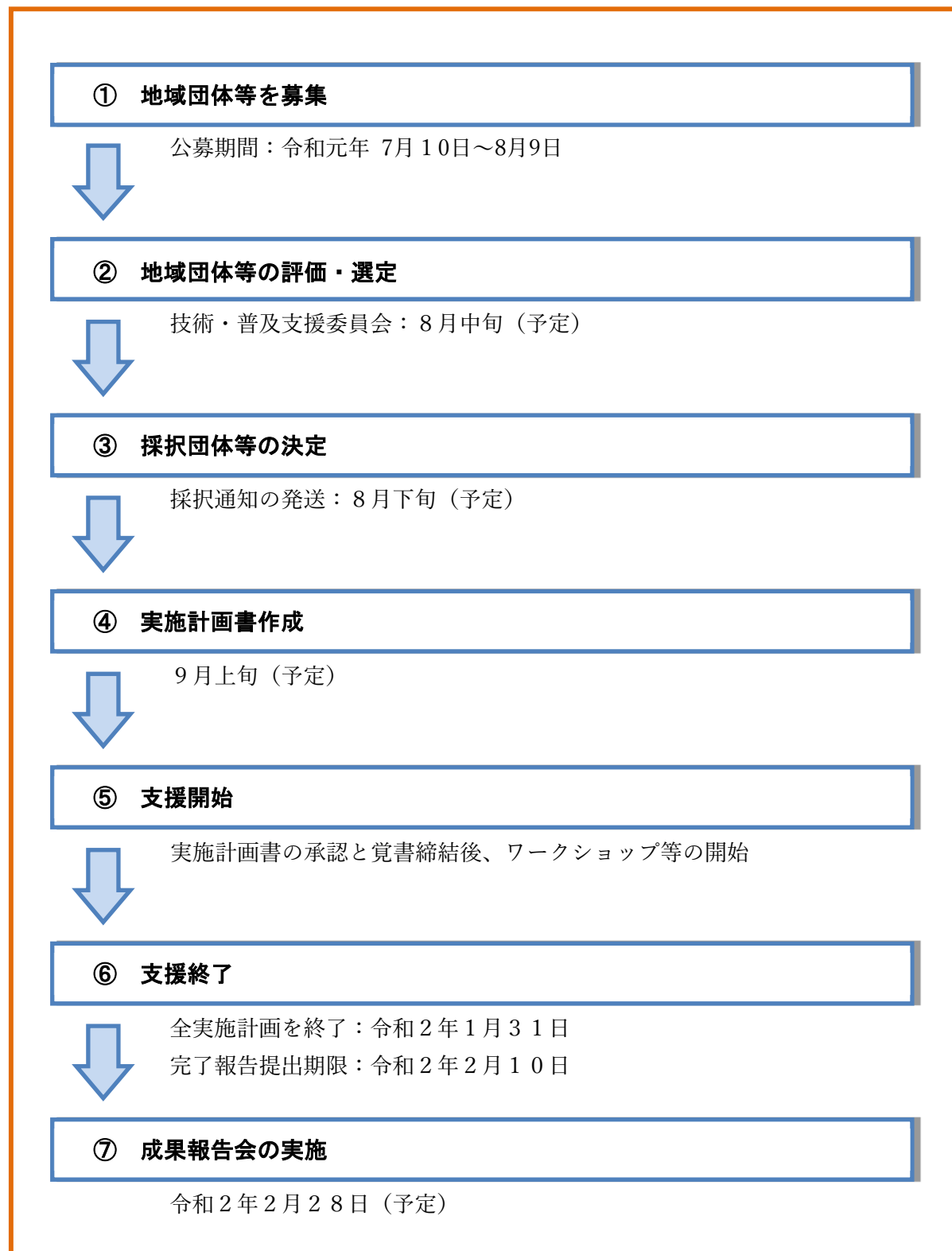
担当 : 谷合・櫻井

3. 3 提出方法

応募書類の提出は原則として郵送（宅配便）とします。応募者に対して受け取った旨の連絡はしませんので、応募者自身で受け取りを確認できる方法で申し込みをしてください。

必ず宛先に「技術・普及支援応募書類在中」と記入してください。応募書類の差し替えは固くお断りします。電子ファイルの提出に関しては、[6. 提出書類]を参照のこと。

3. 4 事業スケジュール



4. 実施内容

4. 1 技術・普及支援とは

本事業では、採択後に「地域団体等」が実施計画書を策定し、「地域団体等」が主体となってWS等を開催することで課題を解決します。事務局は、そのWS等にコンサルタントや講師を派遣し、技術的な支援や普及・啓発に関する支援を行っていきます。過年度の実施内容は、事務局のWEBサイトで公開しています。

URL: <http://mokuzouka.kiwoikasu.or.jp/>

4. 2 助成内容について

本事業による助成金の対象は、事務局から派遣されるコンサルタント費用、WS等の開催に係る講師派遣費用（講師料・旅費を含む）、支援終了後に開催する成果報告会への参加旅費（但し2人まで）となります。各々の費用は、事務局が直接負担します。

事業の直接的な費用（設計費や工事費等、建築に係る実費）やWS等の開催費用（旅費、会場費、資料等コピー費、物品購入費、サービス代金等）は、助成の対象となりません。

4. 3 他の補助金等との併用について

本事業について、他の補助金等に応募（申請）している場合は、その申請している補助金等の名称を必ず応募書類に記載してください。尚、他の補助金等に応募（申請）している場合であっても、助成対象が異なる場合は、本事業との併用が可能です。

4. 4 応募・採択

本事業は、「応募・採択」と「実施計画書の作成」の二段階の手続きを経て開始となります。先ず当募集要領により「地域団体等」を募集し、[4. 5. 1 技術・普及支援委員会]の審査を受けて採択団体を決定します。

4. 5 審査

4. 5. 1 技術・普及支援委員会

審査は、学識経験者からなる技術・普及支援委員会（以下、「委員会」という。）において行われます。委員会の構成は次の通りです。

== 令和元年度 木造公共建築物等技術・普及支援委員会 委員一覧 ==

委員長	三井所	清典	芝浦工業大学	名誉教授
委員	安藤	直人	東京大学	名誉教授
	稲山	正弘	東京大学	大学院農学生命科学研究科 教授
	大橋	好光	東京都市大学	工学部建築学科 教授
	信田	聡	元東京大学	大学院農学生命科学研究科 教授
	長澤	悟	東洋大学	名誉教授
	中村	勉	ものづくり大学	名誉教授
	松留	慎一郎	職業能力開発総合大学校	名誉教授

(五十音順)

4. 5. 2 審査項目

審査にあたっては、次に挙げる項目について審査します。

1. 応募の基本要件を満たしているかどうか
2. 地域の課題が明確であるかどうか
3. 支援の必要性が高いかどうか
4. 地域への普及効果が高いかどうか
5. 地域の推進体制が充実している等、実現性が高いかどうか
6. 将来にわたる継続性・発展性があるかどうか
7. 環境や安全性に関する配慮が行われているかどうか（実施設計の場合）
8. 過去に支援した団体が再応募する場合、応募内容が前回からステップアップしているかどうか

※ 注意事項

1. 応募内容について、必要に応じて採択前にヒアリング等を行う場合があります。
2. 申請書の内容等について、追加資料の提出を求める場合があります。
3. ヒアリングの回答・追加資料の提出が、指定日までに行われない場合は、審査の対象外となる場合があります。
4. 委員会の議事録は非公開とし、審査内容に関する問合せには応じられません。

4. 5. 3 審査結果の通知

委員会が採択団体を決定し、事務局が採択団体に通知します。採択団体名、事業概要等は WEB サイト等で公開します。

4. 6 採択後の手続き

採択後に実施計画書の作成等に関するご案内（地域における民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業実施手続き）を送付します。この内容に従い、支援開始に関する手続きを行ってください。実施計画書の作成において、実施体制や成果目標が不明確な場合、成果目標が本事業の主旨と異なる場合など、採択が取り消される場合があります。

4. 7 実績報告

採択された「地域団体等」は、WS等の開催ごとに「開催報告書の提出」、全実施計画の終了後に「完了報告書と成果物の提出」が必要となります。

4. 7. 1 開催報告書の提出

WS等の開催後に「開催報告書（討議内容がわかる文書・写真等）」を提出してください。WSとWSの合間に自主的な検討会等が行われた場合も同様です。提出期限はWS等の終了後10日以内とします。

4. 7. 2 完了報告書および成果物の提出

全実施計画の完了後に「成果物」と「完了報告書」を提出していただきます。提出期限は〔3. 4 事業スケジュール〕を参照してください。

事務局は「完了報告書」を受理後、実施計画書の内容に沿って事業が適正に実施されたか否かを審査すると共に、必要に応じて現地調査等を行います。

4. 8 普及・啓発活動への協力

採択された「地域団体等」は、支援終了後に行う成果報告会に出席し、一般に向けて支援の成果を発表していただきます。また、木造公共建築物等の普及啓発に協力していただくことがあります。本事業終了後、木造公共建築物等に関する調査・評価のために、アンケートやヒアリング等に協力していただく場合があります。

5. 提出書類

応募をしようとする「地域団体等」は、応募期間内に、紙の書類と電子ファイルの両方（下表）を提出してください。

【提出書類一覧表】

区分	書類名	必要部数
1) 応募書類（必須）	① 技術・普及支援応募申請書（様式1） ※代表者印が必要 ② 応募内容説明書（様式1-2） ③ 応募内容説明書（様式1-3） ④ 応募内容説明書（様式1-4） ⑤ 地域団体等の組織概要がわかる資料 ・代表者、参加者、取組内容、紹介パンフなど	1部
※任意提出	⑥ 応募内容説明書（様式1-5） ・木造公共建築物等の具体的案件がある場合 ⑦ 応募に関連する参考資料 ・応募対象となるプロジェクトの概要など ⑧ 活動実績、活動概要がわかる資料 ・事業報告書、計画書、決算書、予算書など	1部
2) 電子ファイル（必須）	①～⑤のWordファイル ⑥⑦のWord/Excel/PDFファイル（該当する場合） <電子ファイルの提出方法> ① CD-R等で提出 応募書類の提出時に同封してください。 表面に「技術・普及支援応募」の表題と、団体名を明記してください。 ② 電子メールで提出（5MB以下の場合のみ。） 件名に「技術・普及支援応募」の表題と、地域団体等の名称を明記し、応募書類の提出後に以下のアドレスへ送信してください。 mokuzouka@kiwoikasu.or.jp	1式

※ 注意事項

1. 各応募書類はA4サイズにまとめ、押印が必要な様式1は片面、その他の様式は両面印刷とし、左上角をクリップ留めしてください。ホチキス留めは行わないでください。
2. 応募書類が募集要領に従っていない場合や記述内容に虚偽があった場合は、原則無効とします。
3. ①技術・普及支援応募申請書（様式1）には代表者印が必要です。
4. 応募受付日の判断は、①技術・普及支援応募申請書（様式1）の押印原本の到着日が基準となります。
5. 電子ファイルの保存形式は、Microsoft Office97以降のバージョン形式としてください。使用するフォントは一般的なものとし、10ポイント以上としてください。
6. 電子メールを利用する場合、5MBをファイル容量の上限目安とし、それを超える場合は、CD-Rでの提出としてください。データの受取側がインターネット上にデータを受取りに行く形式でのデータ提出は認めません。
7. 応募書類及び応募書類の電子ファイルはお返ししませんので、その旨予めご了承ください。

6. 情報の取り扱いについて

6. 1 情報の公開・活用

6. 1. 1 採択団体の公開

採択団体については団体名、事業概要等について、木を活かす建築推進協議会の WEB サイトに掲載するなど、広く一般に公開します。

6. 1. 2 事業成果の公開

木造公共建築物等の普及促進を目的に広く一般に紹介するため、シンポジウムの開催、パンフレット、WEB サイト等に助成内容、成果に関する情報を使用することがあります。

6. 2 個人情報の利用

取得した個人情報については、申請に係る事務処理に利用する他、セミナー、シンポジウム、事後のアンケート調査等において利用することがあります。

また同一の提案に対し、国等から他の助成金等を受けていないかを調査するために利用することがあります。

Memo

本事業に関する問合せ

一般社団法人 木を活かす建築推進協議会

(電 話) 03-3560-2882

受付:月～金曜日(祝日、年末年始を除く)10:00～17:00